一般質問

市政を問う

定例会では、市政全般について議員から一般質問が行われます。今回は20人の議員が質問に立ち、38項目について行政の対応を質しました。掲載内容は、その要約です。　※発言順に掲載

会議録の閲覧と検索

質疑や答弁などの詳細は、会議録で全文を確認出来ます。
- ➢第3回定例会の会議録は、12月中旬から図書館・市政図書室で閲覧出来ます。
- ➢会議録検索システムは、12月中旬から市議会のホームページで利用出来ます。

インターネット中継

本会議および常任・特別委員会の様子を市議会ホームページからご覧ください。
- ➢開催日に生中継を配信します。
- ➢録画中継は、本会議当日の4日後（土曜・日曜日、祝日を除く）から配信します。
- ➢スマートフォンやタブレット端末からでもご覧いただけます。

1 鈴木洋子（自由民主党）
「子を生み育てたいまち日野」に向けて

子育てに関する社会的必要性など、引き続き注視していきます。

問　子育て応援基金創設による財源確保に対する市の見解を問う。

答　子育て関連事業の財源確保も財政調整基金により対応するものと認識しています。そのため、新たなソフト事業の財源として、特別な基金の創設は想定していませんが、子育てに関する社会的必要性など、引き続き注視していきます。

共助で広げよう、高齢者の安心と活躍

問　高齢者も暮らしやすいと言われるまちに向けて、市の見解を問う。

答　持続可能な支え合いの仕組みづくりを推進しています。高齢者が地域を支える人材となるよう取り組みを進め、高齢者の暮らしやすさ、安心につながるよう努めます。

2 佐藤琢磨（無会派）
子どもたちの安全保障。特に猛暑における食と学びと命の安全について

問　市内の子ども食堂の現状を問う。

答　令和7年8月現在で20団体把握しており、数年で2倍になっています。

校内登校支援と学習支援をさらに支援

問　不登校対策の今後の見通しを問う。

答　校内支援教室の整備など各校の実態を把握し、対策の充実に努めます。

「戦後80年」、日野市における平和教育の拡充について

問　郷土資料館の平和展示の趣旨を問う。

答　戦争体験者が減る中で次世代につないでいくために、戦争を自分事として捉えられるような展示を行っています。

3 吉澤あかね（無会派）
小児ワクチンについて　安心して選択できる環境づくりのために

問　接種の選択に対する市の見解を問う。

答　事情を伺い、保護者の判断材料を正確に情報提供するよう努めます。

日野市の部活動改革における今後の取組

問　環境審議会の調査委員設置について問う。

答　有識者の位置づけや人選について検討します。

データセンター建設について　市民の不安解消に向けて

問　今後の方向性を問う。

答　部活動に親しむ機会の継続的な確保を目的に、生徒や関係者の声を聞き、取り組みを進めます。

について　生徒の声を生かした制度づくりを

4 田原茂（公明党）
ひきこもり、不登校、ヤングケアラー問題のその後の展開について

問　ひきこもり当事者の家族への支援を問う。

答　理解や知識を深めるセミナーを開催し、親しき後のお金に関する情報などを伝え、家族視点の支援に努めています。

問　市内小・中学校の校内登校支援教室の設置状況を問う。

答　中学校は全校が開設し、小学校も全校開設に向けて進めています。

問　ヤングケアラーへの支援について問う。

答　支援の方向性として①認知度向上と理解促進②相談体制充実③地域連携ネットワーク構築④既存事業や関連施策へのヤングケアラー視点の導入を位置付け、令和6年度よりコーディネーターを配置し、支援しています。

5 白井なおこ（無会派）
ちりも積もれば8万本　給食牛乳の廃棄をなくしていこう！

問　牛乳の栄養や生産過程を学ぶ機会を問う。

答　給食だよりや授業で栄養素が栄養素などを伝え、市内牧場の見学や動画にて生産過程を学んでいる事例もあります。効果として、飲用意識の向上や残渣の減少が報告されています。

ケアする人へのケアを～日野市にケアラー支援条例をつくろう～

問　ケアラー支援の仕組みづくりと条例制定について見解を問う。

答　地域福祉計画の包括的支援体制を軸に、ヤングケアラー支援を優先に施策を展開しています。支援の整備を進め、成果を検証しながら条例制定も総合的に検討します。

6 わたなべ三枝（日本共産党）
データセンター建設問題－調整会とその後の進め方について問う

問　5月に開催された調整会への市の認識を問う。

答　調整項目の大部分は一部合意となりました。データセンターの建設に関して新たな情報開示も見込まれ、一定の成果があったと考えます。事業者に指導書を交付し、周辺住民との合意形成に努めるよう指導します。

人権を土台に障害者・高齢者・子どもの施策について問う

問　こども誰でも通園制度実施への課題を問う。

答　①安全安心に利用できる仕組みづくりの安定的な運営の確保③利用可能時間の検討が必要です。現在、保育園の定員に余裕がないため、段階的な拡大を検討します。

7 奥野りん子（無会派）
子どもの権利、デジタル教育、水泳授業：新教育長に問う

問　日野市子ども条例において、子どもに責務を課す理由を問う。

答　条例で定める責務は、自分など他人を尊重する大切さに気付いてもらうためであり、権利保障の条件として義務を課す趣旨ではありません。

問　デジタル教育の推進で危惧される点は。

答　情報活用能力の育成が不十分であり、インターネット依存や睡眠不足など負の側面があります。

問　歴史認識が正しく継承される教育の在り方は。

答　学習指導要領に基づき、多様な見解のある事柄や未確定な事柄について、さまざまな視点から情報を収集し、自分の意見を持って議論することで、合意形成力や批判的思考力の育成に努めます。

8 谷和彦（無会派）
戦後80年－平和への願い・戦争遺構

問　郷土資料館開館20周年記念夏季企画展の内容について問う。

答　郷土資料館では毎年夏に平和への願いを込めて、戦争関連の資料を展示してきました。今年は三沢中学校の生徒が作成した展示物が、戦争の記憶を次世代につなげる役割を果たしました。全市民にラジオ体操を－ラジオ体操とフレイル予防

問　フレイル予防の観点から、ラジオ体操の効果について市の見解を問う。

答　フレイル予防の三つの柱は、栄養・身体活動・社会活動です。ラジオ体操は身体活動に有益であると報告されています。また、各種団体で実施され、社会参加への効果も期待されています。

9 峯岸弘行（公明党）
被ばく・終戦80周年　平和の誓いをつなげよう

問　戦没者追悼式典への小・中学生の参列は。

答　平和教育の一環として、教育委員会の意向を含め、平和と人権課と連携し検討します。

東京デフリンピックを応援する取組と聴覚障がい者を支援する事業について

問　デフリンピックの市民への周知方法を問う。

答　広報ひのなどで市の取り組みを定期的に周知し、機運醸成を図ります。

程久保四丁目から六丁目のまちづくりと防災・防犯対策について

問　多摩テック跡地の開発の見通しを問う。

答　土地所有者と意見交換を行い、検討します。

10 伊東秀章（無会派）
飼い猫登録制度について～飼い猫登録制度の実施と条例制定を～

問　飼い猫登録制度実施への市の認識を問う。

答　他市の事例から、不適正に飼養する飼い主に対し登録の意識を醸成することが課題と考えます。

問　動物愛護及び管理に関する条例の制定を問う。

答　適正飼養など動物愛護に関する普及啓発に努め、市民や庁内の基盤を築けた段階で、市の役割を整理し、他自治体の状況も参考に判断します。

日野市の財政について～人件費比率～

問　人件費の負担が財政に与える影響を問う。

答　歳出の約15％と影響は大きく、業務委託への転換など、長期的な取り組みによる人件費の抑制が不可欠だと考えます。

11 島谷広則（チームみらい）
財政非常事態宣言で、日野市の「自浄努力」は発揮されたのか？総括を問う

問　財政非常事態宣言下での自浄努力に対する市の自己評価、総括を問う。

答　めり張りある財源配要するため、特定財源活用の姿勢、継続的な事業見直しによる行政運営の効果的向上が評価できる反面、市政の閉塞感に影響した点は否めません。今後も、持続可能性を確保し、地域未来ビジョンを達成する取り組みを検討します。

健康経営優良法人の認定を目標に、日野市も踏み出そう！

問　健康経営法人取得について、市の見解を問う。

答　認定取得には時間を要するため、現状は取得にこだわらず、職員の健康増進、働きやすい環境づくりに努めます。

12 新井ともはる（無会派）
子どもの未来を支えるため「保育士確保」と「保育の質の向上」の両立に挑む市の総合的戦略を問う！

問　保育の質向上への取り組みについて問う。

答　チェックリストによる振り返りや、各園の保育士を集めたワーキンググループによる事例集を参考にしています。

睡眠負債やうつ病を併発しやすい「スマホ依存」や「スマホ認知症」から子どもの体調や発育を守るため、共に考える支援を

問　学校での依存傾向の早期発見と医療との連携を問う。

答　欠席状況や授業の様子から変化を捉え、状況により医師の指導を家庭と共有し、支援します。

13 須崎貴寛（自由民主党）
フェーズフリーの防災・農地と空き家の多面的活用について

問　農地の多面的機能の活用について問う。

答　農地は食料生産だけでなく、防災など多面的機能を併せ持ちます。平成29年度から防災兼用農業用井戸の設置支援、令和6年度から防災協力農地登録制度を開始しました。半あまり、とりわけガザ地区においてはイスラエル軍による攻撃が長期化し、子どもや女性、高齢者を含む多くの市民が死傷するなど、危機的な人道状況にあります。市議会として以下のことを決議し、関係者にガザ地区における即時停戦を強く求めるものです。

①イスラエルとガザ地区の実効支配勢力は、直ちに停戦し、人質を無条件に全員解放すること。

②ガザ地区への、医薬品・食料などの人道支援物資を速やかに届けるためのあらゆる手立てを尽くすこと。そして餓死者を出さないこと。

関係人口施策～日野出身者という地域資産～

問　中学校での市長講演の経緯と内容を問う。

答　「持続可能な日野市を地域と私たちの手で」というテーマで依頼を受け実施しました。生徒は市長の願いや思いに聞き入り、歴史や伝統など日野の魅力を学びました。

14 中野あきと（日本共産党）
相次ぐ大規模土地利用転換の動きにどう向き合うのか－今こそ、日野のまちづくりをめぐる歴史と教訓、到達点に学んで！

問　まちづくりにおける高さ制限の必要性を問う。

答　対象区域の設定、既存建物の建て替えや資産価値、工業継続への影響などさまざまな課題があり、慎重に検討します。

問　環境課題、気候変動への重大な影響が懸念される大規模開発に対する条例の効力を問う。

答　まちづくり条例は、周辺住民などの意向を反映でき、新たな課題に対しても基本理念に基づき手続きを進めます。環境基本条例では、持続可能な社会を目的に環境保全を図るため、大規模開発における協議を継続し、効果や成果を検証します。

15 ちかざわ美樹（日本共産党）
日野の誇る地域公共交通を守り・生かし・豊かに！

問　市の地域公共交通の課題を問う。

答　最大の課題は運転手不足です。バス事業者より令和8年4月からのミニバスの減便を打診されており、市の補助増額だけでは路線や便数の維持が厳しくなることが予想されます。

まんがんじ児童館・石田環境プラザ、地域に愛される公共施設について

問　児童館職員の専門性を維持する体制は。

答　国の児童館ガイドラインでは①子どもの権利擁護②福祉的機能③関係機関との協力が求められます。職員研修などでスキル向上に努め、みらいくでも職員の活動をサポートしています。

16 岡田じゅん子（日本共産党）
多文化共生プロジェクトをさらに進めて、おたがいに顔の見える関係づくりを

問　市窓口での多言語化施策の推進について問う。

答　母国語での対応が困難なため、情報発信などは「やさしい日本語」を基本としていますが、防災・医療・福祉に関する資料は多言語化を図っています。今後は、外国人と職員それぞれの声を聞き、調査研究します。

問　地域多文化共生プラットフォームの再構築は。

答　外国人支援団体と市がつながる場として、多文化共生ネットワーク会議を令和6年度まで開催していました。日本人と外国人が地域でともに暮らす仲間であるためには、市民との関わりが必要です。つながりの場の構築は未定ですが、課題として認識しています。

17 伊藤あゆみ（自由民主党）
国民皆歯科健診に向けて－日野市の現状と課題－

問　子どもの受診状況と乳幼児歯科相談を問う。

答　1歳半、3歳児健診の受診率は100％です。乳幼児歯科相談の対象は0歳から就学前で、年間60回実施しています。

自転車関連道路交通法改正2026ルールを学ぶ機会を－

答　警察署と連携し、広報、SNSなどを活用して改正のポイントや注意点、ルールについて分かりやすく周知します。

東京2025デフリンピックを皆で盛り上げよう!!

答　機運醸成のため、市体育施設をブルーライトアップし、デフリンピックや手話言語の周知啓発を行いました。

18 窪田知子（公明党）
すべての子どもが英語を話せる日野市に！

問　話す力を育成する取り組みと課題認識を問う。

答　英語による授業進行、生徒のコミュニケーションや発話の時間を確保している一方、体験的・対話的活動の一層の充実、学習者用端末の効果的活用が課題と捉えています。

感染症対策について

問　予防接種の有効性・安全性の情報提供に関する市の所見を問う。

答　接種に使用するワクチンは、有効性や安全性が確認された上で薬事承認されており、市民が接種に対して正しい判断ができるよう、目的・リスク・優位性に関する情報提供に努めます。また、副反応に関する内容も個別通知やホームページに明記するなど工夫します。

19 森沢美和子（チームみらい）
すべての市民がつながる「しくみ」づくりと行政の「熱量」を～重層的支援体制整備事業を問う～

問　重層的支援体制事業実施に伴う体制の変化は。

答　市は、早期に包括的な支援体制への取り組みを実施し、ほかには類を見ない組織づくりをしてきました。今後は、横断的な視点で、より機能的な組織へと最適化する必要があると考えます。

問　全庁的な重層支援事業の必要性を問う。

答　庁内全体での理解促進や連携研修を重ね、包括的支援を浸透させます。また、福祉課に限らず、重要課題にも政策横断的に共有、解決できる組織づくりが望ましいと考えます。市民が安心して暮らせる包摂的な地域社会を職員一人ひとりが目指し、実現に取り組みます。

20 中嶋良樹（チームみらい）
財政健全化の推進について～財政計画（年度別財政収支計画）の策定、積極的な公表を～

問　中期財政計画の策定と公表への市の見解は。

答　財政の数値目標や取り組みを文書化、公表する必要性が高いため、財政再建計画の役割を引き継ぐ中期財政運営方針の策定を検討します。

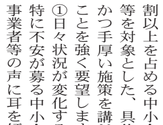
問　行財政改革推進委員会の今後の展望を問う。

答　活発かつ有意義なため継続して運営し、併せて多様な視点を取り入れるため、地域共創プラットフォームによる市民参画も進めます。

問　財政再建計画の達成状況と実施状況報告書の公表時期の見直しを問う。

答　3割の目標は未達です。広報の掲載前倒しは困難ですが、ホームページなどで先に公表します。

◎第3回定例会で一般質問を取り下げた議員
○馬場賢司議員（公明党）



第3回定例会で可決された意見書は1件で、関係各機関に送付しました。（全文は、市議会ホームページに掲載）

■米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書

米国の関税措置をめぐる日米交渉が7月22日に合意に至りました。米国が日本の輸入品に対して8月1日から課すと通告していた「相互関税」は15％から15％に抑えられ、さらに自動車の完成品や部品への関税は現在の27・5％から15％に引き下げられることになりました。しかし、相互関税が15％に引き下げられたとは言え、これまでの税率から上乗せになることは変わらず、影響が大きい国内産業への支援に万全を期す必要があります。

よって政府におかれては、米国の関税措置に対し、特に日本の中小企業等を対象とした、具体的かつ手厚い施策を講じることを強く要望します。

①日々状況が変化する中、特に不安が募る中小企業事業者等の声に耳を傾け、丁寧な対応を行うこと。

また、各省庁の地方支部や関連団体に特別相談窓口等の体制を整え、不安を払拭に努めること。

②日本政策金融公庫のセーフティネット貸付について、窓口での積極的な制度の提案やオンライン手続きの周知・広報等、事業者の側に立った手厚い対策を講じること。加えて米国の関税措置による、直接的、間接的な事業者への影響を踏まえてセーフティネット保証制度の適用等資金繰り支援に万全を期すこと。

③各省庁・政府関係機関での特設サイトの設置等、政府として今回の相互関税の合意内容について、正確で最新の情報を国民や事業者に分かりやすく発信すること。

令和7年第3回定例会で審議された主な議題を紹介します（議案名は一部要約しています）。

●市立病院使用条例の一部改正　可決

日野市立病院において無痛分娩を開始するため、条例の一部を改正するものです。

〈令和7年11月1日施行〉

●子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正　可決

子どもの医療費助成制度における都の制度改正などに伴い、対象者が要件や自治体・医療機関などをつなぐ情報連携基盤などの運用について所要の改正を行うものです。

〈令和7年10月1日施行〉

※一部を除く

●市税条例の一部改正　可決

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、特定親族特別控除に関する規定の整備など所要の改正を行うものです。

〈令和8年1月1日施行〉

※一部を除く

●市立公園における移動等円滑化の基準に関する条例の一部改正　可決

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

〈公布の日から施行〉

●ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正　可決

ひとり親家庭等の医療費助成制度において自治体・医療機関などをつなぐ情報連携基盤の運用にあたり、所要の改正を行うものです。

〈令和8年4月1日施行〉

●令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）　可決

歳入では繰入金を減額し諸収入および繰越金を増額、歳出では分担金および負担金、諸支出金を増額し、歳入・歳出それぞれ5千453万円を追加するものです。

●令和7年度市立病院事業会計補正予算（第1号）　可決

病院事業の営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金8億円を借り入れるものです。収益的支出は医業費用237万円を、資本的収入は都補助金196万円を、資本的支出は建設改良費392万円を増額するものです。

●乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定　可決

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行により児童福祉法が改正され、乳児等通園支援事業が創設されたことに伴い、必要な事項を定めるものです。

〈令和7年10月1日施行〉

●ガザ地区における即時停戦および民間人保護を求める決議　可決

イスラエルとハマス等のパレスチナ武装勢力との間では、武力衝突と停戦が長年にわたり繰り返されています。この1年半あまり、とりわけガザ地区においてはイスラエル軍による攻撃が長期化し、子どもや女性、高齢者を含む多くの市民が死傷するなど、危機的な人道状況にあります。市議会として以下のことを決議し、関係者にガザ地区における即時停戦を強く求めるものです。

①イスラエルとガザ地区の実効支配勢力は、直ちに停戦し、人質を無条件に全員解放すること。

②ガザ地区への、医薬品・食料などの人道支援物資を速やかに届けるためのあらゆる手立てを尽くすこと。そして餓死者を出さないこと。

全ての議案の審議結果は6面に掲載しています。

令和6年度　政務活動費について

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部として、会派に対し、会派の所属議員数に月額4万5千円を乗じて得た額を交付しています。令和6年度に交付された政務活動費の支出状況について、下表のとおり報告します。

令和6年度　政務活動費会派別費目別支出内訳

会派名	自由民主党日野市議団		公明党		日本共産党日野市議団		チームみらい		無会派															
所属する議員名	須崎貴寛 伊藤あゆみ 鈴木洋子 奥住匡 古賀仕志		峯岸弘行 窪田知子 馬場賢司 田原　茂		佐藤琢磨 新井ともはる 伊東秀章 白井なおこ 池田としえ 奥野りん子 谷　和彦		わたなべ三枝 岡田じゅん子 ちかざわ美樹 中野あきと		森沢美和子 島谷広則 中嶋良樹															
費目	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率	金額(円)	率
交付額	2,700,000		2,160,000		2,160,000		1,620,000		540,000		540,000		540,000		540,000		540,000		540,000		540,000		540,000	
調査研究費	974,406	34.9%	951,436	43.4%	327,743	27.5%	773,857	52.9%	150,000	82.0%	356,744	65.8%	199,020	35.0%	212,448	39.0%	40,654	5.4%		0.0%		0.0%	220,451	40.3%
研修費	13,000	0.5%	4,200	0.2%	24,000	2.0%	258,490	17.7%		0.0%		0.0%	118,510	20.8%	64,800	11.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
広報費	1,288,431	46.1%	651,615	29.7%	671,825	56.3%	314,710	21.5%		0.0%	185,147	34.2%	229,650	40.4%	180,000	33.1%		0.0%	180,000	32.1%	267,585	48.9%
広聴費		0.0%	1,700	0.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
要請・陳情活動費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
会議費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
資料作成費	39,590	1.4%	164,762	7.5%	51,366	4.3%	58,279	4.0%		0.0%		0.0%	21,464	3.8%		0.0%	180,000	23.9%		0.0%		0.0%		0.0%
資料購入費	26,364	0.9%	367,062	16.7%	118,273	9.9%	24,076	1.6%	33,000	18.0%		0.0%		0.0%	12,524	2.3%	4,800	0.6%		0.0%	58,800	10.8%
人件費	451,125	16.2%	51,433	2.3%		0.0%	33,520	2.3%		0.0%		0.0%		0.0%	74,782	13.7%	528,000	70.1%	380,160	67.9%		0.0%		0.0%
事務所費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合計	2,792,916	100%	2,192,208	100%	1,193,207	100%	1,462,932	100%	183,000	100%	541,891	100%	568,644	100%	544,554	100%	753,454	100%	560,160	100%	546,836	100%
返還額	0		0		966,793		157,068		357,000		0		0		0		0		0		0		0	

※率は各費目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。